



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）金丸 貴行
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）新妻 正幸 TEL 03-6736-9850

配当支払開始予定日 : —
決算補足説明資料作成の有無 : 有（2026年7月31日発表）
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,974	31.7	3,956	32.0	2,097	50.2	2,080	47.3	1,426	32.1
2026年3月期第1四半期	3,018	△14.1	2,996	△14.0	1,395	△32.1	1,413	△31.1	1,079	△27.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,435百万円（34.4%） 2026年3月期第1四半期 1,067百万円（△28.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	54.10	53.27
2026年3月期第1四半期	39.63	39.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	180,229	20,702	11.4
2026年3月期	165,756	19,878	11.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 20,540百万円 2026年3月期 19,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	22.00	—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	18.8	7,000	13.6	7,000	13.6	4,800	13.1	179.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	29,538,647株	2026年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,158,444株	2026年3月期	3,175,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	26,369,131株	2026年3月期1Q	27,249,597株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における外国為替市場では、米国とイランの軍事衝突に端を発した中東情勢の緊迫化と原油価格の高騰を背景に、いわゆる「有事のドル買い」と円売りの圧力が根強く残る中、4月下旬から5月上旬にかけて政府・日本銀行による2024年7月以来となる円買い介入が実施され、相場は一時急落しました。その後は、断続的な介入への警戒感が上値を抑える一方、根強い日米金利差や原油価格の高止まりが下値を支え、方向感に乏しいもみ合いが続きしました。6月に入ると、米国とイランの停戦合意、日本銀行による追加利上げ等の重要イベントに対しても相場の反応は限定的であり、緩やかな円安基調を保ったまま当第1四半期末を迎えました。この結果、当期間のドル／円相場は、為替介入に伴う一時的な急変動を除けば、ボラティリティが総じて低位にとどまる展開となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは『みんなのFX』(FX証拠金取引)、『LIGHT FX』(FX証拠金取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用したFX証拠金取引)、『みんなのオプション』(FXオプション取引)及び『みんなのコイン』(暗号資産証拠金取引)の各サービスを通じて収益の確保に努め、当第1四半期では5月に『みんなのオプション』の取引画面の大幅リニューアルおよび通貨ペアの追加、回号時間やターゲットレートの見直し等を実施するとともに、6月には特許出願中の独自AI技術を活用した「AI分析レポート」の機能を拡充する等、知財戦略と一体となった模倣困難性の高いプロダクトの創出を推進しました。

営業収益においては、為替介入に伴う相場の急変動や、中東情勢を背景とした地政学リスクの高まりにより一部通貨の金利市場が急騰する局面を収益機会としての的確に捉え、高水準の営業収益を確保いたしました。また、FX収益の基盤として重要な指標であるFX顧客からの預り資産は、緩やかな円安基調の継続や顧客の実現利益の積み上がりに加え、業界最高水準のスプレッド及びスワップポイントによる競争力が奏功し順調に増加した結果、当第1四半期連結会計期間末において139,022百万円(前連結会計年度末比5,727百万円増、4.3%増)となりました。

以上の結果、営業収益合計は、3,974百万円(前年同期比955百万円増、31.7%増)となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、3,956百万円(前年同期比959百万円増、32.0%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は1,859百万円(前年同期比258百万円増、16.1%増)となりました。これは主に、取引関係費が518百万円(前年同期比8百万円増、1.6%増)に増加したことに加え、人的資本経営の推進に伴い人件費が667百万円(前年同期比55百万円増、9.1%増)に増加したこと、システム投資の強化により不動産関係費が248百万円(前年同期比61百万円増、32.7%増)に増加したこと、さらに租税公課が175百万円(前年同期比102百万円増、140.4%増)に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は2,097百万円(前年同期比701百万円増、50.2%増)、経常利益は2,080百万円(前年同期比667百万円増、47.3%増)、税金等調整前四半期純利益は2,080百万円(前年同期比667百万円増、47.3%増)となりました。

法人税等合計は654百万円(前年同期比321百万円増、96.3%増)と前期より増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加に伴う法人税、住民税及び事業税が増加したこと等によります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426百万円(前年同期比346百万円増、32.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は3,952百万円(前年同期比967百万円増、32.4%増)、セグメント利益は2,119百万円(前年同期比902百万円増、74.1%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数及び預り資産は以下のとおりです。

顧客口座数	678,947口座	(前連結会計年度末比	16,488口座増)
預り資産	139,022百万円	(前連結会計年度末比	5,727百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は856百万円(前年同期比116百万円増、15.7%増)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が832百万円(前年同期比127百万円増、18.0%増)、外部顧客に対する売上が24百万円(前年同期比10百万円減、29.4%減)であります。セグメント利益は227百万円(前年同期比85百万円増、59.9%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して14,472百万円増加し、180,229百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,139百万円減少した一方で、預託金が12,744百万円増加、トレーデ

イング商品が1,707百万円増加したこと、及び短期差入保証金が1,342百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して13,648百万円増加し、159,526百万円となりました。これは主に、未払法人税等が312百万円減少した一方で、受入保証金が13,486百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して824百万円増加し20,702百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,426百万円計上した一方、剰余金の配当632百万円を実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,503	7,363
預託金	140,416	153,161
顧客分別金信託	140,398	153,143
その他の預託金	18	18
トレーディング商品	184	1,891
短期差入保証金	13,918	15,260
外国為替差入証拠金	13,720	15,094
暗号資産差入証拠金	197	166
その他	843	681
流動資産計	163,865	178,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	260	260
減価償却累計額	△147	△163
建物（純額）	112	96
工具、器具及び備品	205	211
減価償却累計額	△132	△140
工具、器具及び備品（純額）	72	70
機械装置及び運搬具	6	6
減価償却累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	6	6
有形固定資産合計	192	173
無形固定資産		
ソフトウェア	835	841
その他	34	35
無形固定資産合計	870	876
投資その他の資産		
投資有価証券	473	503
繰延税金資産	103	90
その他	264	239
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	828	820
固定資産計	1,890	1,870
資産合計	165,756	180,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,206	1,670
預り金	21	104
受入保証金	141,476	154,962
外国為替受入証拠金	141,372	154,865
暗号資産受入証拠金	103	96
短期借入金	920	920
1年内返済予定の長期借入金	78	78
未払法人税等	983	670
賞与引当金	139	76
その他	685	683
流動負債計	145,510	159,167
固定負債		
長期借入金	201	182
役員退職慰労引当金	76	82
退職給付に係る負債	81	87
その他	6	7
固定負債計	366	358
負債合計	145,877	159,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	1,089	1,091
利益剰余金	19,430	20,223
自己株式	△2,445	△2,432
株主資本合計	19,638	20,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84	93
その他の包括利益累計額合計	84	93
新株予約権	151	157
非支配株主持分	4	5
純資産合計	19,878	20,702
負債・純資産合計	165,756	180,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	17	13
トレーディング損益	2,953	3,648
金融収益	12	287
その他の売上高	34	24
営業収益計	3,018	3,974
金融費用	7	6
売上原価	13	11
純営業収益	2,996	3,956
販売費及び一般管理費		
取引関係費	509	518
人件費	611	667
不動産関係費	187	248
事務費	28	16
減価償却費	98	117
租税公課	72	175
その他	91	116
販売費及び一般管理費合計	1,600	1,859
営業利益	1,395	2,097
営業外収益		
受取利息	—	1
為替差益	15	—
未払配当金除斥益	1	1
広告収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	17	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	16
その他	0	2
営業外費用合計	0	19
経常利益	1,413	2,080
税金等調整前四半期純利益	1,413	2,080
法人税、住民税及び事業税	333	640
法人税等調整額	—	13
法人税等合計	333	654
四半期純利益	1,079	1,426
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	1,426

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,079	1,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11	9
その他の包括利益合計	△11	9
四半期包括利益	1,067	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	1,435
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,983	34	3,018	—	3,018	—	3,018
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2	705	707	—	707	△707	—
計	2,985	740	3,725	—	3,725	△707	3,018
セグメント利益 又は損失(△)	1,217	142	1,359	△6	1,353	42	1,395

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	3,950	24	3,974	—	3,974	—	3,974
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2	832	834	—	834	△834	—
計	3,952	856	4,808	—	4,808	△834	3,974
セグメント利益 又は損失(△)	2,119	227	2,346	△7	2,339	△242	2,097

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△242百万円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	545	20	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	632	24	2026年3月31日	2026年6月25日	利益剰余金

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	98百万円	117百万円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2026年8月7日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 179,800株
(3)	処分価額	1株につき1,294円
(4)	処分総額	232,661,200円
(5)	株式の割当ての対象者及びその 人数並びに 割り当てる株式の数	割当対象者:合計6名(内訳、当社の常勤取締役3名、社外取締役1名、監査等委員である取締役1名並びに当社子会社の社外取締役1名) 割り当てる株式:合計179,800株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年6月26日開催の第25回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づき対象取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額は年額300百万円以内とし、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年800,000株以内とすること等につき、ご承認いただいております。

また、2026年6月24日開催の第27回定時株主総会において、社外取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度として、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額は年額100百万円以内とし、この制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内とすること、

さらに監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度として、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額は年額30百万円以内とし、この制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年30,000株以内とすること等につき、それぞれご承認いただいております。

今般、当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の目的、当社の業況、対象となる各取締役のそれぞれの職責や業務範囲、その他、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上や、株主の皆さまとのより一層の価値共有に向けた期待役割を發揮してもらう観点から、各対象取締役に對して、金銭報酬債権合計232,661,200円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、当社の普通株式合計179,800株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することといたしました。なお、当社子会社の社外取締役1名については、2026年7月16日開催の当該当社子会社の取締役会決議に基づき同社に対する金銭報酬債権（当社が併存的債務引受予定）として付与されております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を含む）5名及び当社子会社の社外取締役1名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の本割当株式について処分を受けることとなります。なお、子会社の社外取締役1名について、当社は、子会社及び当該社外取締役と三者間で併存的債務引受契約を締結し、金銭債権に関する子会社の債務を当社が連帯して負担することで、当該金銭債権の現物出資財産としての払い込みを受け、本割当株式の処分により割り当てる方法といたします。

（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の従業員並びに子会社取締役及び従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

（1）新株予約権の割当日

2026年8月7日

（2）新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員並びに子会社取締役及び従業員 42名 1,776個

（3）新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 177,600株（新株予約権1個につき100株）

（4）新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

（5）新株予約権の行使に際して出資される払込金額

1株につき1,294円

（6）新株予約権の権利行使期間

自 2028年7月18日 至 2036年7月17日

（7）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

行使に際して払込み又は給付をした財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第17条に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏 章
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和 輝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（た

し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。